

7月号

鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

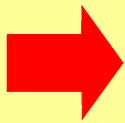
■平成25年4月～5月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

なお低水準ながら緩やかな持ち直しの動きが続く



POINT

4月

○一致指数は2か月連続の前月比プラス、3か月平均値も2か月連続のプラス

○多くの指標が上向き、基調としては低水準ながら緩やかな持ち直しの動きを続ける

先行き

○先行指数も2か月連続の前月比プラスに振れ、3か月平均値は4か月連続のプラス

○明るい兆しが広がるものの、なお楽観できる水準にはない

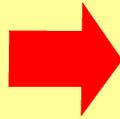
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



気候の影響もあり、全体としては引き続き弱い動き

POINT

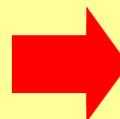
○大型小売店＝春夏物衣料の不調が響き、2か月ぶりの前年比マイナス

○ホームセンター・家電量販店＝ホームセンターがマイナスに転じ、全体のマイナス幅も拡大

○乗用車＝8か月連続の前年比マイナスも、減少幅は縮小

p.4

投資



水準は低いものの持ち直しの動き

POINT

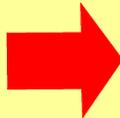
○住宅投資＝単月は3か月連続、3か月平均では8か月連続の前年比プラス

○設備投資＝単月は高水準の前年比プラスを維持、3か月平均はプラス幅を拡大

○公共投資＝国を筆頭に県・市町村でも大幅に伸びて、2か月連続の前年比プラス

p.6

生産



2か月連続で上昇するも、低水準で横ばい圏内の動き

POINT

○鉱工業生産＝生産指数は2か月連続で前月比プラスとなるも、引き続き低水準

・基調：足元では2か月連続の前月比プラスとなったが、なお横ばい圏内の動き

・先行き：在庫率が高い水準で推移するなど、当面は低水準での推移が続く見通し

p.8

雇用



求人倍率が高水準を維持するなど改善の動きが見られる

POINT

○求人＝多くの産業での求人増などから、有効・新規ともに高水準を維持

○所定外労働＝製造業は5か月連続の前年比プラス、全産業では2か月連続のプラス

p.9

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



なお低水準ながら緩やかな持ち直しの動きが続く

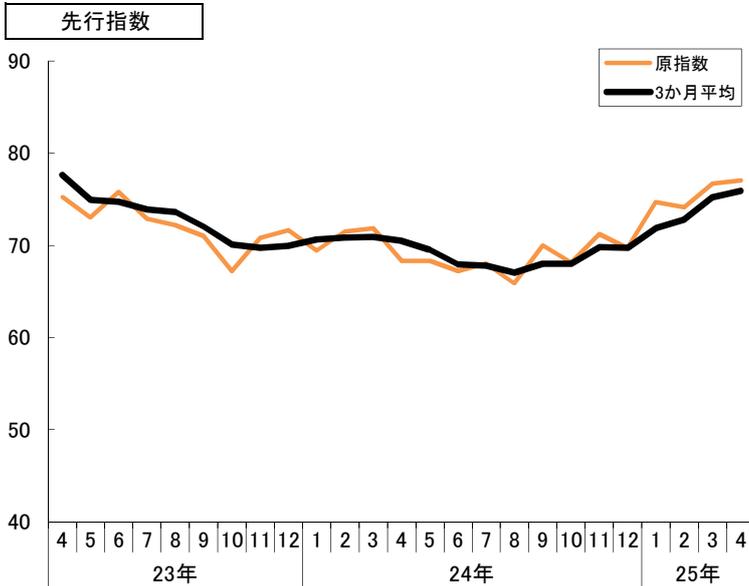
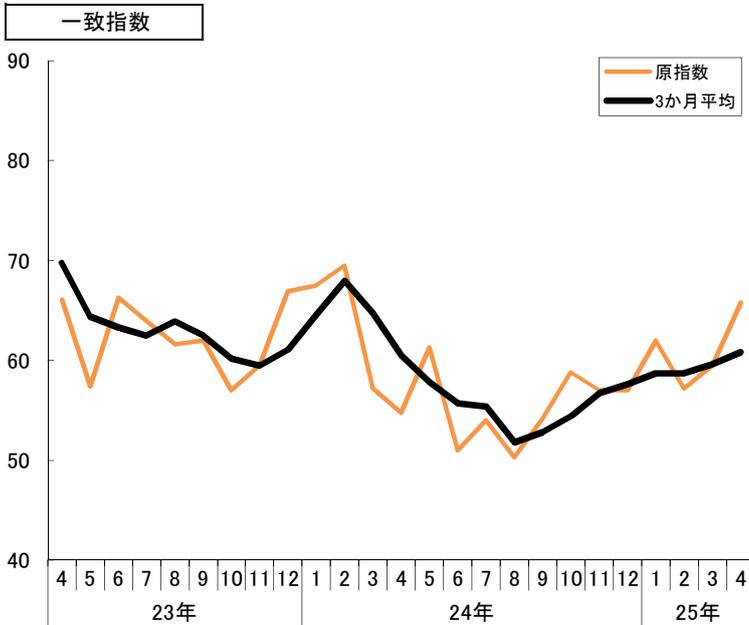
足元の景気は、消費面や財務面に弱さが見られるものの、生産・投資・雇用面は引き続き改善傾向にあり、全体の基調としてはなお低水準ながら緩やかな持ち直しの動きが続く

景気動向

一致指数、先行指数ともに前月比プラスが続く

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)



結果概要

- 4月のCI一致指数は、65.8
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値も2か月連続の前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち6指標が改善
 - ・有効求人倍率が3か月連続、製造工業生産指数、建築着工床面積、人件費率が2か月連続のプラス
 - ・就職率のプラス転換も全体に寄与
 - ・実質百貨店販売額、輸入通関実績はマイナス転換

景気の足元

- 平成24年末頃から、企業再編の影響など懸念材料もあるなか、景気の基調は、低水準の横ばい圏内を一進一退しつつ緩やかな持ち直しの動きを見せてきた
- 消費面での弱さが続き、生産面などでの不透明感も残るが、足元では多くの指標が前月比プラス傾向を示しており、全体の基調としてはなお低水準ながら緩やかな持ち直しの動きを続ける

結果概要

- 4月のCI先行指数は、77.0
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は4か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善
 - ・民間金融貸出残高が4か月連続のプラス
 - ・新設住宅着工戸数、新規求人数などのプラス転換も全体に寄与
 - ・下げ止まりの兆しを見せた財務関連は、信用保証申込額、不渡手形発生率ともにマイナス転換

景気の先行き

- 単月、3か月平均値ともにほぼ横ばいながら前月比プラスとなり、改善の動きが続く
- 景気の先行きには引き続き明るい兆しが見られるものの、なお楽観できる水準にない

		平成24年		平成25年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI一致指数	原指数	57.0	57.0	62.0	57.2	59.5	65.8
	前月差	▲1.8	0.0	5.0	▲4.8	2.3	6.3
	3か月平均	56.7	57.6	58.7	58.7	59.6	60.8
	前月差	2.3	0.9	1.1	0.0	0.9	1.2
CI先行指数	原指数	71.2	69.7	74.7	74.1	76.7	77.0
	前月差	3.1	▲1.5	5.0	▲0.6	2.6	0.3
	3か月平均	69.8	69.7	71.9	72.8	75.2	75.9
	前月差	1.8	▲0.1	2.2	0.9	2.4	0.7

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

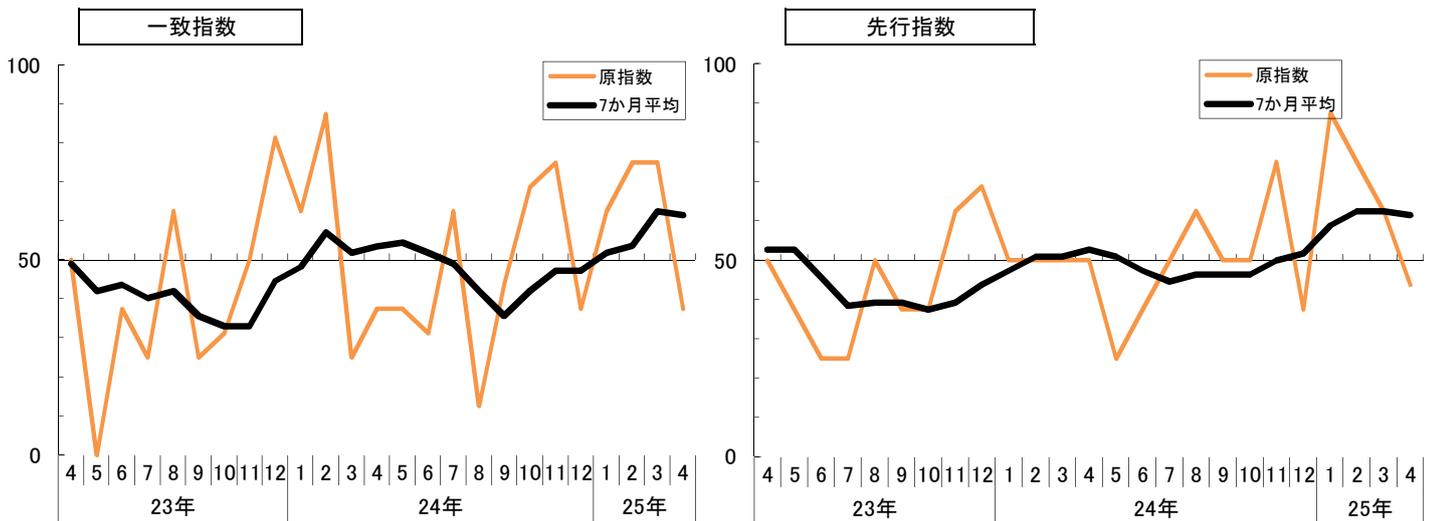


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 4月は37.5(4か月ぶりの50割れ)、7か月平均では61.6(4か月連続の50超)

【先行指数】 4月は43.8(4か月ぶりの50割れ)、7か月平均では61.6(5か月連続の50超)



		平成24年		平成25年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
DI一致指数	原指数	75.0	37.5	62.5	75.0	75.0	37.5
	7か月平均	47.3	47.3	51.8	53.6	62.5	61.6
DI先行指数	原指数	75.0	37.5	87.5	75.0	62.5	43.8
	7か月平均	50.0	51.8	58.9	62.5	62.5	61.6

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率
- 就職率
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



気候の影響もあり、全体としては引き続き弱い動き

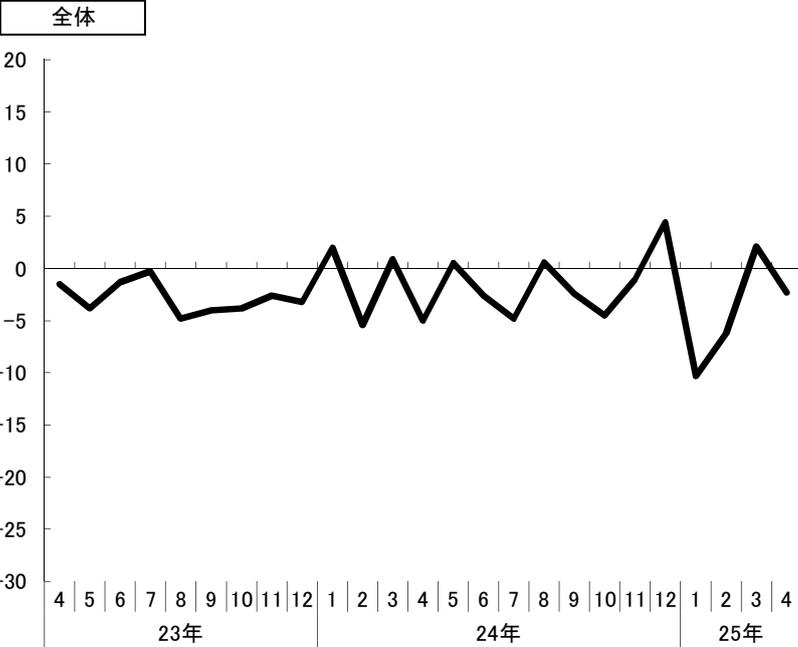
足元の消費は、乗用車が軽自動車の下支えで底堅さを示したものの、気温が低めに推移したことなどに伴い、大型小売店の春夏物衣料やホームセンターの季節商品が伸び悩み、家電も低調な動きとなるなど、消費全体としては弱い動きが続いている

1 大型小売店

食料品は伸びるも、春夏物衣料の不調が響き、2か月ぶりの前年比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

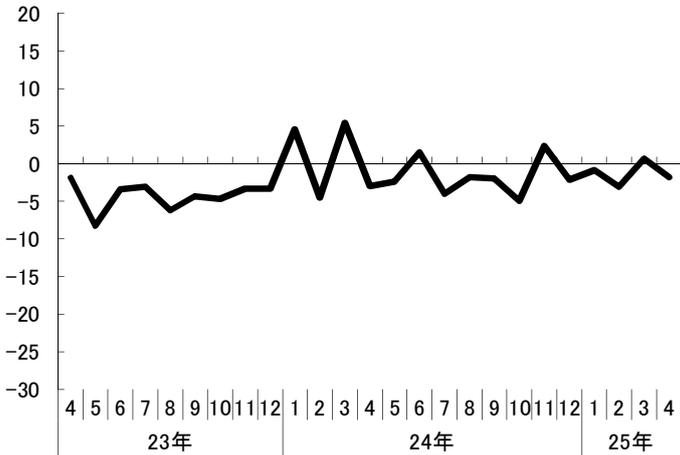
- 全体
 - ・4月は48億円、前年同月比2.3%減(2か月ぶり)
 - ・10品目中、7品目で前年を下回る
- 百貨店
 - ・4月は15億円、同1.8%減(2か月ぶり)
 - ・食料品や家庭用品など5品目で増だったが、婦人服を中心に4品目で減少
- スーパー
 - ・4月は33億円、同2.5%減(2か月ぶり)
 - ・主力の食料品が同0.8%増も、婦人服を中心に減

要因・先行き

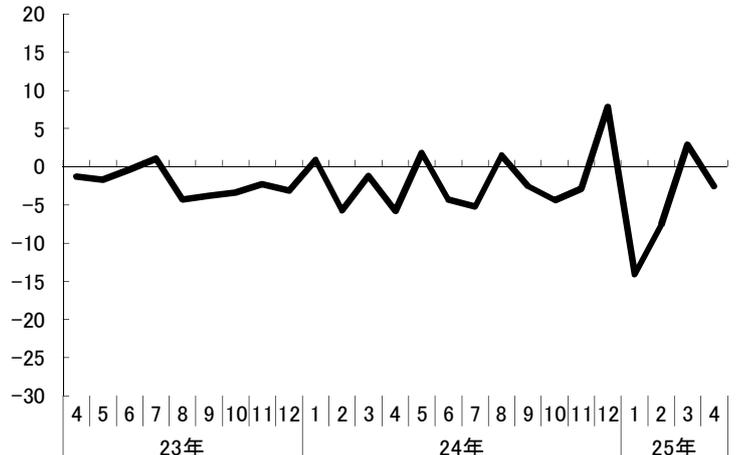
- 4月の要因
 - ・百貨店: 前年と比べ気温が低く、春夏物衣料が伸び悩む
 - ・スーパー: 百貨店同様、春夏物衣料が伸び悩み、食料品は増加したがカバーし切れなかった
- 基調・先行き
 - ・一進一退のなか、足元では百貨店・スーパーともに前年同月比マイナスとなり、全体として弱い動きが続く
 - ・先行きも横ばいしないしやや減少していく見通し

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

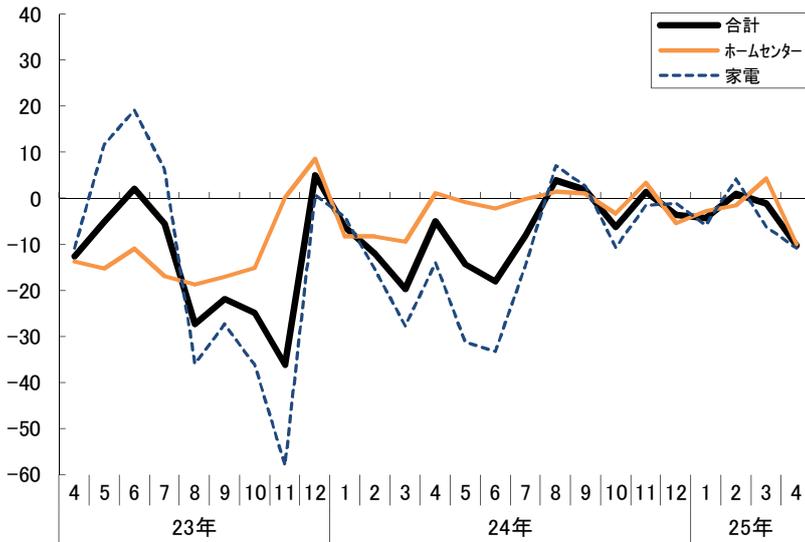
		平成24年		平成25年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	販売額	5,167	6,517	5,124	4,285	5,006	4,752
	前年同月比	▲ 1.1	4.4	▲ 10.3	▲ 6.2	2.1	▲ 2.3
百貨店	販売額	1,829	2,086	1,636	1,351	1,641	1,462
	前年同月比	2.4	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 3.1	0.7	▲ 1.8
スーパー	販売額	3,338	4,431	3,488	2,934	3,365	3,290
	前年同月比	▲ 2.9	7.8	▲ 14.1	▲ 7.6	2.9	▲ 2.5

2 ホームセンター・家電量販店

ホームセンターが前年比マイナスに転じ、全体のマイナス幅も拡大

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・4月は25億円、前年同月比10.2%減
 - ・2か月連続のマイナス
- 業態別
 - ・ホームセンター: 16億円、同9.9%減(2か月ぶり)
 - ・家電: 9億円、同10.7%減(2か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・ホームセンター: 花見需要が3月に前倒しになったため、関連のレジャー用品が不調。また園芸用品も気温が低めに推移したため低調
 - ・家電: テレビなどデジタル家電の不振が依然根強い
- 基調・先行き
 - ・天候要因などで上下しつつ、基調としては前年とほぼ同水準で推移
 - ・先行きは、前年比横ばいないしプラスで推移すると見られるが、金額自体は依然低水準の見通し

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

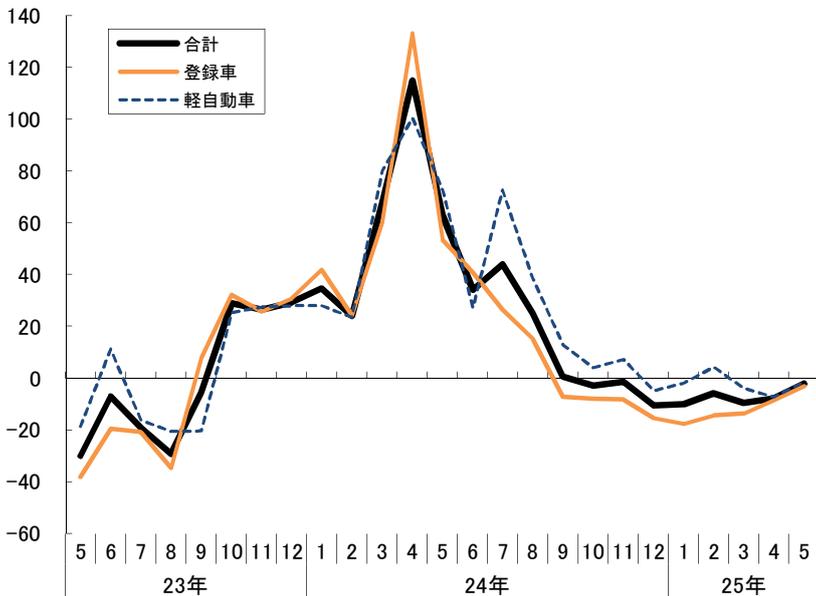
	平成24年		平成25年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	1.4	▲ 3.5	▲ 4.2	1.1	▲ 1.0	▲ 10.2
ホームセンター	3.4	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 1.5	4.3	▲ 9.9
家電量販店	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 5.7	4.2	▲ 6.2	▲ 10.7

3 乗用車

8か月連続の前年比マイナスも、減少幅は縮小

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・5月は1,775台、前年同月比2.2%減
 - ・8か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・登録車: 3.1%減(8か月連続; 普通車1.6%減、小型車4.2%減)
 - ・軽自動車: 1.4%減(3か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・低燃費・低価格車人気の傾向が顕著となり、登録車は前年比マイナスが続く一方、軽自動車は前年の反動減があるも概ね好調を維持
- 基調・先行き
 - ・エコカー補助金終了(9月21日)後は、軽自動車人気が下支えしつつも、全体として前年比マイナス基調で推移
 - ・先行きは、前年のエコカー補助金の影響が薄れつつあり、当面は底堅い動きとなる見通し

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成24年	平成25年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 7.9	▲ 2.2
登録車	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 14.5	▲ 13.6	▲ 8.4	▲ 3.1
軽自動車	▲ 4.9	▲ 1.9	4.2	▲ 3.9	▲ 7.4	▲ 1.4

投資

Investment



水準は低いものの持ち直しの動き

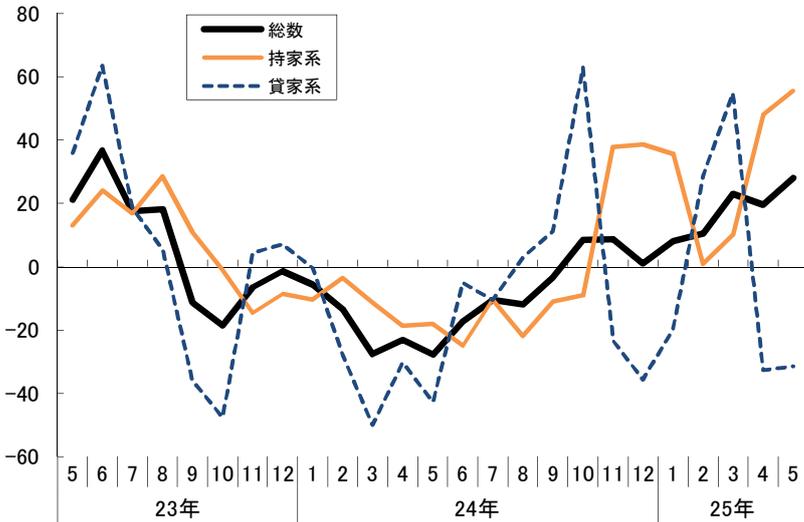
足元では、住宅投資が消費増税前の駆け込み需要もあって持ち直しの動きを強めており、設備投資も持ち直しの動きが見られる。これに加え、公共投資も順調に執行されており、明るい動きが定着しつつある。全体としてはなお水準が低いものの、持ち直しの動きが明確になっている

1 住宅投資

単月では3か月連続、3か月平均では8か月連続の前年比プラス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 着工総数
 - ・5月は188戸、前年同月比20.5%増
 - ・3か月連続のプラス
 - ・床面積は同28.6%増(3か月連続)
 - ・3か月平均は同28.1%増(8か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は142戸、前年同月比25.7%増、貸家系(貸家・給与住宅)は46戸、同7.0%増

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・持家系は単月、3か月平均ともに大幅な前年同月比プラスを維持し、一方、貸家系は単月は4か月ぶりにプラスに転じたが、3か月平均は2か月連続でマイナス
- 基調・先行き
 - ・基調は消費増税前の駆け込み需要の顕在化で持ち直しの動きを続けている
 - ・当面は好調に推移するものと見られる

※5月分は県統計課による速報値

指標解説

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成24年		平成25年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
総数	原数値	▲ 9.4	69.0	▲ 2.6	17.3	42.1	20.5
	3か月平均	1.0	8.1	10.5	23.1	19.6	28.1
持家系	原数値	1.7	1.2	0.0	32.1	108.1	25.7
	3か月平均	38.6	35.7	1.0	10.2	48.2	55.5
貸家系	原数値	▲ 27.0	357.9	▲ 6.8	▲ 26.9	▲ 58.5	7.0
	3か月平均	▲ 35.6	▲ 19.7	28.9	54.8	▲ 32.7	▲ 31.3

BIZの 焦点



広瀬 公一 氏 [大山日ノ丸証券取締役社長]

景気先読みコラム

株価の底入れを示唆する4つのシグナル

為替相場や株式市場ではこのところ荒い値動きが続いている。とくに株価は昨年11月の9,000円前後から今年5月にかけて約80%も上昇したが、その後は6月中旬までに高値から2割下がり、日本銀行が「異次元の金融緩和」を打ち出した4月上旬の水準に逆戻りしてしまった。

軟調な展開が続く株式相場だが、速すぎた上昇ピッチの調整はまもなく収束すると見ている。日本株の「売られすぎ」を示すシグナルが相次いで現れ始めたからだ。それは主なものだけでも4つある。

まず、昨年からの上昇局面の中で現在の株価水準が、上昇分の半分程度まで値下がりする「半値押し」を達成したこと。値上がり銘柄数を値下がり銘柄数で割った「騰落レシオ」の70%割れ、短期のトレンドを示す「25日移動平均」からの下方乖離率の10%超えも指摘できる。さらに底値の目安とされる長期指標である「26週移動平均」にまで水準が落ちてきたことも重要なサイン。い

ずれも投資家心理としてこれ以上の下げはないとの判断が生まれやすい。

実際、アベノミクス効果もあって主要企業のファンダメンタルズ(基礎的な財務指標)は強固だ。大手証券会社の予測では、上場企業の1株あたり平均利益は1ドル=97円を想定すると前決算期末の850円から今期末には1,060円まで伸びるといふ。企業業績が着実に改善すれば、今後株価は割安感から反転上昇し、12月末には1万8000円、来年3月末には1万9000円も十分視野に入ると考えられる。

個別銘柄で注目しているのは、自動車関連、重電・造船などインフラ関連、ネット関連、そしてバイオベンチャーなど新規上場株。こうした優良銘柄の牽引で相場が早期に復調し、来年から導入される「少額投資非課税制度」も追い風となって、県内でも個人を中心とした株式投資の裾野が拡大していくことを期待したい。

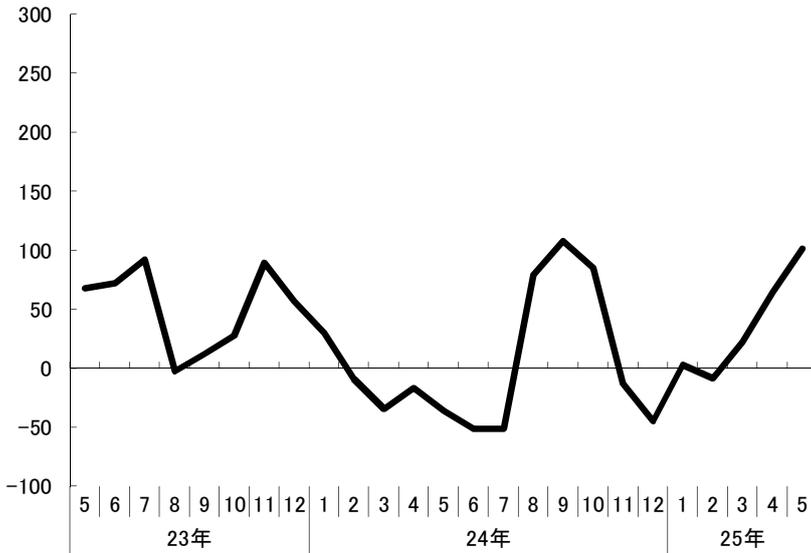
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

2 設備投資

単月は高水準の前年比プラスを維持、3か月平均はプラス幅を拡大

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・5月は19億円、前年同月比95.7%増
 - ・2か月連続のプラス
 - ・3か月平均は同101.7%増(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業712.8%増、卸売・小売業29.0%減、医療・福祉31.4%減、その他サービス業13倍増

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・先月に引き続き製造業で大幅増となり、不動産業、その他サービス業で大型工事の発注があったため、その他主要分野が低調だったのをカバーした
 - ・主な工事: 不動産業用事務所新築(鳥取市)、その他のサービス業用建築物新築(大山町)、製造業用建築物新築(米子市)など
- 基調・先行き
 - ・1月以降、持ち直しの傾向が見られる
 - ・景気見通しなど、先行きに期待する見方もあるが、不透明感が残っている

※5月分は県統計課による速報値

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

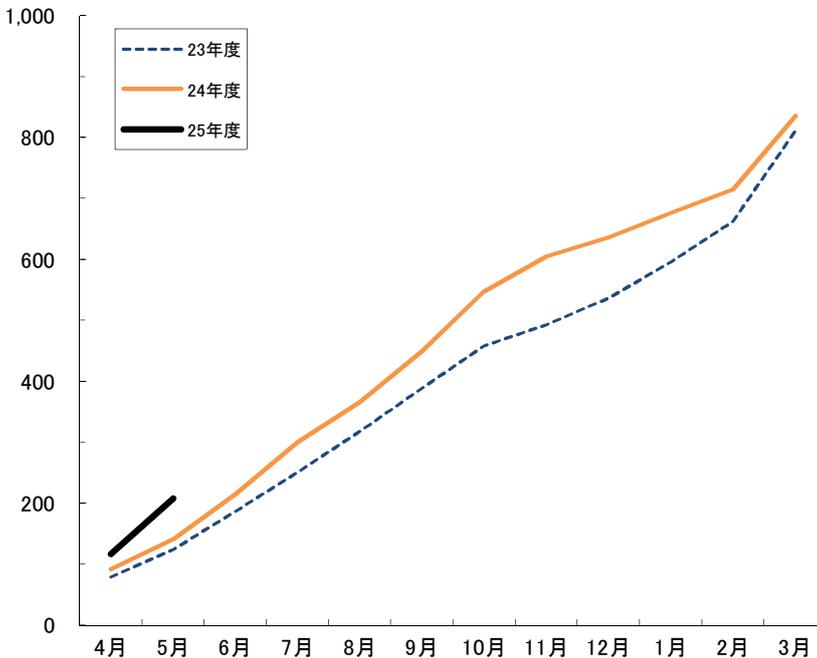
	平成24年	平成25年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
原数値	▲ 48.4	148.5	▲ 24.3	▲ 3.3	184.7	95.7
3か月平均	▲ 44.5	2.9	▲ 8.3	22.5	64.6	101.7

3 公共投資

国を筆頭に県・市町村でも大幅に伸びて、2か月連続の前年比プラス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 5月の公共工事の発注
 - ・発注件数159件、前年同月比12.8%増
 - ・請負金額91億円、同84.7%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国410.1%増、県55.1%増、市町村77.3%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局: 千代川晩稲河道掘削工事
 - ・鳥取県: 県道日野溝口線(II期)矢倉トンネル(仮称)工事(交付金改良)
 - ・米子市: 米子公会堂耐震補強及び大規模改修建築主体工事、米子市立図書館、米子市美術館整備事業建築主体工事

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・国・県・市町村とも金額が増加
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比25.7%増(東日本は同22.9%増)
- 基調・先行き
 - ・今年度は国では山陰道関連の予算増額や美保基地関連の公共事業、県では2月補正を含む「14か月予算」の執行により、昨年度と比べ増加が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成24年	平成25年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月額	32	39	39	120	117	91
年度累計額	637	676	715	836	117	208
同前年比(%)	18.5	13.5	7.9	3.1	27.6	47.6

生産

Production



2か月連続で上昇するも、低水準で横ばい圏内の動きが続く

足元の生産動向は、主要部門では食料品を除き軒並み前月より低下したものの、金属製品など主要部門以外では多くの業種で上昇が見られた。その結果、全体として2か月連続で生産指数が前月比プラスとなったが、低水準かつ横ばい圏内の状態が続いている

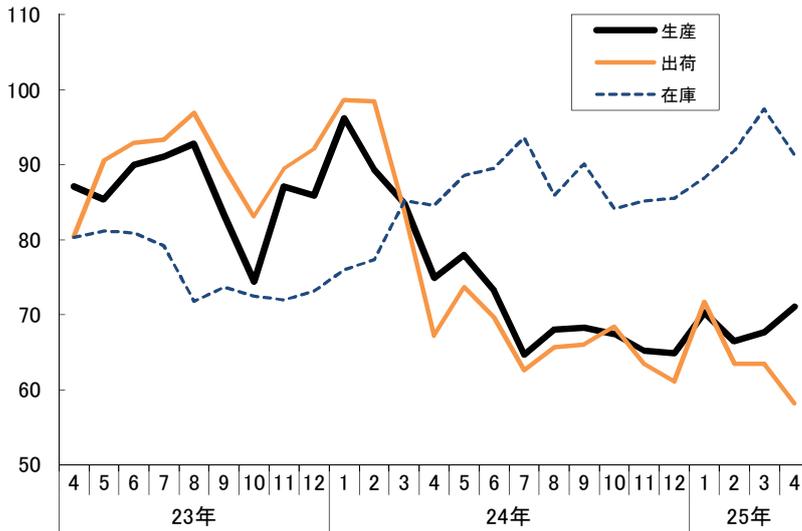
鉱工業生産動向

生産指数は2か月連続で前月比プラスとなるも、引き続き低水準

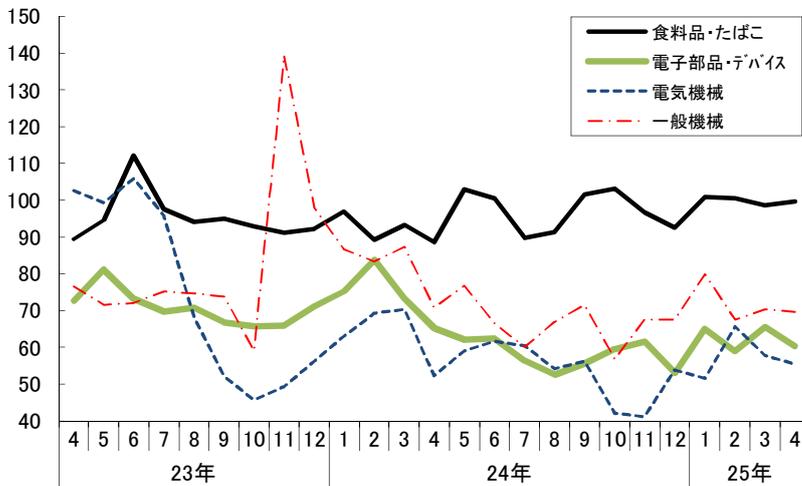
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(4月)
 - ・生産指数71.1、前月比5.0%上昇
 - ・出荷指数58.2、前月比8.3%低下
 - ・在庫指数91.3、前月比6.3%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ:前月比1.1%上昇
 - ・電子部品・デバイス:前月比7.9%低下
 - ・電気機械:前月比4.3%低下
 - ・一般機械:前月比1.1%低下

要因

- 食料品
 - ・個々の品目で増減の動きが見られるが、プロイラー、健康食品で増加
- 電子部品・デバイス
 - ・液晶素子の減少が低下に寄与
- 電気機械
 - ・民生用電気機械器具が2か月ぶりに上昇したものの、開閉制御装置が4か月ぶりに低下
- 一般機械
 - ・個々の品目で増減の動きが見られるが、全体としてやや低下
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品の増加により大幅に上昇
 - ・輸送機械:一部の品目で先月に続き完成時期が集中し上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工:一部工場で設備点検のため減

基調・先行き

- 基調
 - ・昨夏以降の生産動向は、それまでの減少基調からほぼ横ばいの動きに転じ、低水準で推移
 - ・足元では2か月連続の前月比プラスとなったが、なお横ばい圏内の動き
- 先行き
 - ・在庫率水準が高く推移するなど、今後も懸念材料が残されており、当面は低水準での推移が続く見通し

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成24年		平成25年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
全体	生産指数	65.2	64.9	70.3	66.5	67.7	71.1
	前月比	▲ 3.3	▲ 0.5	8.3	▲ 5.4	1.8	5.0
	出荷指数	63.4	61.1	71.7	63.5	63.5	58.2
	前月比	▲ 7.3	▲ 3.6	17.3	▲ 11.4	0.0	▲ 8.3
	在庫指数	85.2	85.5	88.2	91.9	97.4	91.3
	前月比	1.3	0.4	3.2	4.2	6.0	▲ 6.3
食料品・たばこ	生産指数	96.7	92.5	100.8	100.6	98.6	99.7
	前月比	▲ 6.3	▲ 4.3	9.0	▲ 0.2	▲ 2.0	1.1
電子部品・デバイス	生産指数	61.5	53.0	65.0	59.0	65.6	60.4
	前月比	3.5	▲ 13.8	22.6	▲ 9.2	11.2	▲ 7.9
電気機械	生産指数	41.2	53.8	51.5	65.7	57.8	55.3
	前月比	▲ 1.9	30.6	▲ 4.3	27.6	▲ 12.0	▲ 4.3
一般機械	生産指数	67.6	67.5	79.8	67.6	70.4	69.6
	前月比	19.2	▲ 0.1	18.2	▲ 15.3	4.1	▲ 1.1

雇用

Employment



求人倍率が高水準を維持するなど、改善の動きが見られる

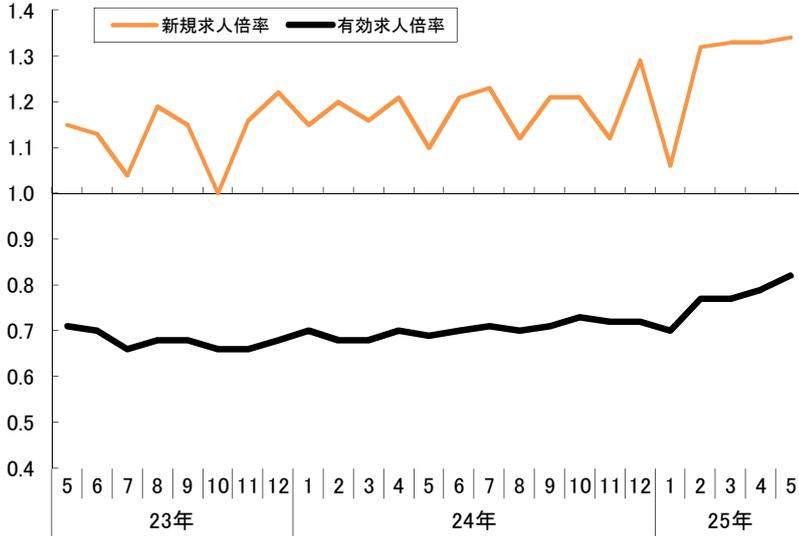
足元では、製造業における所定外労働時間が5か月連続で前年比プラスとなり、求人倍率も有効・新規ともに高い水準を維持しており、改善の動きが見られる。ただし、求人は非正規求人に支えられたもので、正社員求人は依然として厳しい状況

1 求人

多くの産業での求人増などから、有効・新規ともに高水準を維持

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・5月は1.34倍、前月比0.01ポイントの上昇
 - ・19か月連続で1倍超の水準
- 有効求人倍率
 - ・5月は0.82倍、前月比0.03ポイントの上昇
 - ・平成18年5月以来7年ぶりの0.8倍超

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・新規求人数24.3%、有効求人数17.0%の大幅な前年比増が求人倍率の維持・改善に寄与
 - ・運輸・郵便、公務・その他で新規求人数が減少したが、建設業、卸・小売業をはじめその他の産業では大幅に増加
- 基調・先行き
 - ・2月以降、新規・有効求人倍率ともこの数年では比較的高い水準を維持
 - ・ただし、求人は非正規求人に支えられたもので、正社員求人は依然として厳しい状況

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけ求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成24年	平成25年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求人倍率	1.29	1.06	1.32	1.33	1.33	1.34
同前月比	0.17	▲0.23	0.26	0.01	0.00	0.01
有効求人倍率	0.72	0.70	0.77	0.77	0.79	0.82
同前月比	0.00	▲0.02	0.07	0.00	0.02	0.03

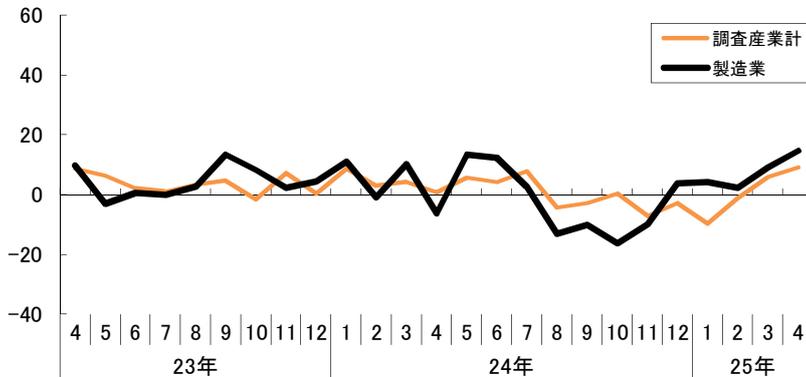
2 所定外労働

製造業は5か月連続、全産業では2か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・4月は10.5時間
 - ・労働時間指数は前年同月比9.3%増(2か月連続)
- 製造業 同14.7%増(5か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因(製造業)
 - ・電子・デバイス、食料品など6業種でプラスに
- 基調・先行き(製造業)
 - ・昨年末から前年比プラス基調が続く
 - ・上昇基調をうかがわせるが、いまだ生産水準が低いいため、なお低水準で推移すると見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成24年	平成25年				
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
調査産業計(時間)	9.4	10.0	8.6	9.5	10.7	10.5
労働時間指数の同前年同月比(%)	▲7.1	▲2.7	▲9.5	▲1.0	5.9	9.3
うち製造業(%)	▲9.8	3.9	4.2	2.4	9.1	14.7

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

先行指数	前月差に対する寄与度								一致指数	前月差に対する寄与度								遅行指数	前月差に対する寄与度					
	1 所定外労働時間数	2 新規求人人数	3 生産財生産指数	4 日経商品指数	5 新設住宅着工戸数	6 民間金融貸出残高	7 信用保証申込額	8 不渡手形発生率		1 有効求人倍率	2 就職率	3 製造工業生産指数	4 大口電力需要量	5 実質百貨店販売額	6 建築着工床面積	7 人件費率	8 輸入通関実績		1 常用雇用指数	2 雇用保険受給者実人員	3 消費者物価指数	4 営業倉庫保管残高	5 民間金融預貸率	6 実質法人事業税調定額
23年 4月	75.2 ▲1.2	0.2 ▲0.5	▲1.5 ▲1.1	▲0.1 ▲0.1	▲0.1 ▲0.1	0.4 1.6	66.1 ▲3.5	0.1 1.2	▲2.6 ▲1.8	3.1 ▲0.1	▲2.6 ▲0.7	76.7 ▲3.8	▲0.7 0.3	0.5 ▲0.7	▲1.6 ▲1.2									
5月	73.0 ▲2.2	▲1.6 ▲0.1	1.2 0.6	▲0.7 ▲0.7	▲0.1 ▲0.1	▲0.6 ▲0.6	57.4 ▲8.7	▲0.2 ▲2.7	▲0.5 ▲0.8	▲1.5 ▲2.4	▲0.1 ▲0.4	75.7 ▲1.0	▲0.6 ▲0.9	0.3 0.4	0.1 0.2									
6月	75.8 2.8	0.6 0.4	▲0.7 0.1	0.9 0.3	▲0.4 1.8	66.3 8.9	0.8 0.2	0.0 2.1	1.2 2.2	2.1 0.7	74.7 ▲1.0	▲0.6 ▲1.2	0.2 ▲0.3	▲1.1 0.0	0.1									
7月	72.9 ▲2.9	0.2 ▲0.4	▲0.7 0.1	0.1 ▲0.1	0.0 ▲1.8	63.9 ▲2.4	▲1.0 ▲2.0	1.0 ▲1.1	▲0.2 ▲1.0	1.0 1.0	73.6 ▲1.1	▲0.6 ▲1.7	1.1 ▲0.1	0.1 0.4										
8月	72.2 ▲1.7	0.4 1.2	0.5 ▲0.6	▲0.4 ▲0.1	0.2 ▲1.4	61.6 ▲2.3	0.8 0.2	▲0.2 ▲0.4	▲0.6 ▲2.7	0.2 0.6	70.3 ▲3.3	▲0.9 ▲0.8	▲0.5 ▲0.6	0.1 ▲0.2										
9月	71.0 ▲1.2	0.4 ▲0.8	▲0.1 ▲1.5	▲0.6 0.7	0.2 0.9	62.0 0.4	0.1 1.3	▲1.8 0.5	0.6 2.4	▲1.9 ▲0.8	70.3 0.0	0.3 0.4	▲0.4 0.2	0.4 ▲0.4										
10月	67.2 ▲3.8	▲0.2 ▲1.3	▲0.2 ▲0.3	▲0.1 ▲0.2	▲0.5 0.5	57.0 ▲5.0	▲0.6 ▲0.4	▲2.4 ▲0.5	▲1.1 ▲2.4	0.8 0.7	69.4 ▲0.9	▲1.5 ▲0.2	0.2 0.0	0.4 0.8										
11月	70.8 3.6	▲0.1 1.4	1.6 ▲0.7	1.7 ▲0.1	0.1 0.3	59.5 2.5	▲0.2 ▲0.1	2.3 0.4	0.4 ▲1.3	1.8 ▲0.7	70.1 0.7	1.9 ▲0.1	▲0.4 0.6	▲0.3 ▲0.3										
12月	71.6 0.8	0.1 1.6	▲1.0 ▲1.0	▲1.2 0.3	0.6 1.8	66.9 7.4	1.1 0.2	▲0.4 0.9	0.0 2.4	2.1 1.1	69.4 ▲0.7	▲1.4 ▲0.1	0.2 0.2	0.3 0.4										
24年 1月	69.4 ▲2.2	1.1 ▲1.5	0.5 0.1	1.7 ▲0.3	0.8 ▲1.8	67.5 0.6	0.8 ▲2.3	2.7 ▲0.4	1.9 ▲3.5	2.5 ▲1.1	65.9 ▲3.5	▲1.7 ▲1.7	0.6 0.1	0.0 ▲0.4										
2月	71.5 2.1	▲0.1 0.8	0.9 0.3	1.3 ▲0.2	▲1.1 0.8	69.5 2.0	▲1.0 3.0	▲2.1 0.9	▲2.4 3.0	▲0.4 0.9	63.7 ▲2.2	▲1.5 0.6	0.1 ▲1.1	▲0.1 0.0										
3月	71.8 0.3	0.6 ▲0.5	▲1.0 ▲0.1	▲1.2 0.8	0.5 1.7	57.2 ▲12.3	0.1 ▲2.9	▲2.1 ▲2.1	1.2 ▲3.2	▲2.0 ▲1.3	66.8 3.1	▲0.1 1.0	0.1 1.5	0.3 0.6										
4月	68.3 ▲3.5	▲1.5 1.0	▲1.7 ▲0.4	0.7 ▲0.3	▲0.2 ▲1.0	54.8 ▲2.4	1.6 1.2	▲2.2 ▲0.3	▲1.8 1.8	▲2.3 ▲0.3	71.2 4.4	2.7 0.8	▲0.1 0.7	0.4 ▲0.1										
5月	68.3 0.0	0.6 ▲0.1	0.6 ▲0.7	0.3 ▲0.8	▲1.3 1.5	61.3 6.5	▲0.3 2.5	1.3 0.0	0.2 1.4	0.1 1.2	69.7 ▲1.5	1.0 ▲1.8	▲0.4 ▲0.1	0.2 ▲0.2										
6月	67.2 ▲1.1	0.4 ▲0.8	▲0.4 ▲0.1	0.4 0.3	▲0.7 0.0	51.0 ▲10.3	0.4 ▲3.4	▲1.6 1.7	0.9 ▲1.1	▲2.0 ▲1.7	69.0 ▲0.7	▲0.8 1.1	▲0.4 0.2	0.0 ▲0.6										
7月	68.0 0.8	▲0.6 1.3	▲0.6 0.1	0.2 ▲0.2	1.3 ▲0.7	54.0 3.0	0.6 1.7	▲0.9 1.5	▲1.0 1.0	▲1.0 1.1	70.8 1.8	2.0 ▲0.2	▲0.7 ▲0.2	0.6 0.1										
8月	65.9 ▲2.1	▲1.3 ▲1.2	▲0.1 0.8	▲0.3 0.8	▲1.6 0.5	50.3 ▲3.7	▲1.1 0.1	0.7 ▲0.4	0.4 0.0	▲2.1 ▲1.2	75.9 5.1	2.7 0.8	0.5 0.6	0.3 0.0										
9月	70.0 4.1	0.8 0.8	0.2 1.5	0.0 0.4	1.0 ▲0.6	54.2 3.9	0.6 ▲0.4	1.0 0.6	▲1.1 ▲1.0	2.4 0.9	78.4 2.5	▲1.4 1.0	0.2 0.2	0.3 2.1										
10月	68.1 ▲1.9	▲0.9 ▲0.1	0.5 ▲0.4	0.0 ▲0.4	▲0.2 ▲0.4	58.8 4.6	0.7 1.4	0.2 ▲1.1	▲0.6 1.4	1.0 1.5	76.1 ▲2.3	0.9 ▲2.0	▲0.3 1.1	▲0.2 ▲1.9										
11月	71.2 3.1	0.8 ▲0.8	▲0.1 1.1	1.4 0.4	0.7 ▲0.7	57.0 ▲1.8	▲1.0 0.2	▲1.5 1.2	1.5 1.7	▲1.6 ▲2.3	77.3 1.2	▲1.4 1.1	0.6 0.2	0.0 0.4										
12月	69.7 ▲1.5	0.8 1.1	▲0.6 1.1	▲1.4 ▲0.7	▲1.8 ▲0.3	57.0 0.0	0.0 1.0	0.0 0.7	▲1.0 0.0	▲1.9 1.2	79.3 2.0	2.4 1.1	▲0.2 ▲0.8	▲0.9 0.2										
25年 1月	74.7 5.0	0.3 ▲0.4	1.8 0.0	1.0 0.3	1.7 0.1	62.0 5.0	▲0.6 ▲1.9	2.6 0.4	0.4 1.7	2.4 0.2	72.4 ▲6.9	▲3.0 ▲3.2	▲0.5 未	0.6 ▲1.1										
2月	74.1 ▲0.6	▲0.4 ▲0.1	▲0.8 ▲0.1	▲0.2 0.8	▲0.1 0.2	57.2 ▲4.8	1.0 1.6	▲1.5 0.5	▲0.4 ▲2.1	▲2.7 ▲1.3	76.4 4.0	1.6 1.3	▲0.2 未	0.2 0.9										
3月	76.7 2.6	1.5 ▲0.8	0.5 ▲0.1	▲0.9 0.8	0.7 0.8	59.5 2.3	0.3 ▲2.0	0.2 ▲0.3	1.0 0.6	0.3 2.1	78.8 2.4	1.4 0.5	▲0.5 未	0.6 0.3										
4月	77.0 0.3	▲1.2 0.8	▲0.3 0.2	1.3 0.4	▲0.3 ▲1.0	65.8 6.3	1.7 1.5	1.5 0.2	▲0.8 2.2	1.3 ▲1.4	84.1 5.3	3.0 ▲0.2	0.7 未	1.1 0.3										

調査機関

県統計課

【注】逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同じ) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

景気動向指数

鳥取県

全国

先行指数	CI指数(3か月平均値、平成17年=100)			DI指数			CI指数(平成17年=100)			DI指数									
	前月差	一致指数	遅行指数	前月差	一致指数	遅行指数	前月差	一致指数	遅行指数	前月差	一致指数	遅行指数							
													%	%	%	%	%	%	%
													%	%	%	%	%	%	%
23年 4月	77.6 ▲0.5	69.8 0.2	79.6 ▲1.2	50.0	50.0	33.3	90.4	87.4	82.9	9.1	9.1	50.0							
5月	74.9 ▲2.7	64.4 ▲5.4	77.6 ▲2.0	37.5	0.0	50.0	91.3	89.6	82.5	18.2	0.0	16.7							
6月	74.7 ▲0.2	63.3 ▲1.1	75.7 ▲1.9	25.0	37.5	16.7	93.6	91.8	82.3	36.4	86.4	50.0							
7月	73.9 ▲0.8	62.5 ▲0.8	74.7 ▲1.0	25.0	25.0	50.0	95.2	92.5	82.3	81.8	100.0	8.3							
8月	73.6 ▲0.3	63.9 1.4	72.9 ▲1.8	50.0	62.5	50.0	94.6	93.1	82.7	63.6	90.9	41.7							
9月	72.0 ▲1.6	62.5 ▲1.4	71.4 ▲1.5	37.5	25.0	50.0	93.7	93.2	84.1	36.4	54.5	66.7							
10月	70.1 ▲1.9	60.2 ▲2.3	70.0 ▲1.4	37.5	31.3	50.0	93.7	94.8	83.0	36.4	72.7	58.3							
11月	69.7 ▲0.4	59.5 ▲0.7	69.9 ▲0.1	62.5	50.0	50.0	93.3	94.0	84.3	54.5	45.5	75.0							
12月	69.9 0.2	61.1 1.6	69.6 ▲0.3	68.8	81.3	66.7	93.5	95.7	85.4	36.4	81.8	33.3							
24年 1月	70.6 0.7	64.6 3.5	68.5 ▲1.1	50.0	62.5	58.3	94.3	95.7	84.6	63.6	81.8	33.3							
2月	70.8 0.2	68.0 3.4	66.3 ▲2.2	50.0	87.5	50.0	95.8	96.3	85.9	81.8	72.7	50.0							
3月	70.9 0.1	64.7 ▲3.3	65.5 ▲0.8	50.0	25.0	83.3	95.8	97.4	86.1	90.9	86.4	83.3							
4月	70.5 ▲0.4	60.5 ▲4.2	67.2 1.7	50.0	37.5	66.7	95.7	97.0	86.2	72.7	72.7	75.0							
5月	69.5 ▲1.0	57.8 ▲2.7	69.2 2.0	25.0	37.5	83.3	95.1	96.3	86.6	36.4	54.5	58.3							
6月	67.9 ▲1.6	55.7 ▲2.1	70.0 0.8	37.5	31.3	50.0	94.0	94.8	86.8	36.4	18.2	33.3							
7月	67.8 ▲0.1	55.4 ▲0.3	69.8 ▲0.2	50.0	62.5	50.0	93.0	93.8	86.2	36.4	9.1	33.3							
8月	67.0 ▲0.8	51.8 ▲3.6	71.9 2.1	62.5	12.5	50.0	92.7	93.3	86.4	27.3	9.1	33.3							
9月	68.0 1.0	52.8 1.0	75.0 3.1	50.0	43.8	50.0	91.8	91.8	85.8	36.4	13.6	33.3							
10月	68.0 0.0	54.4 1.6	76.8 1.8	50.0	68.8	66.7	91.9	91.6	86.7	31.8	22.7	83.3							
11月	69.8 1.8	56.7 2.3	77.3 0.5	75.0	75.0	66.7	91.6	91.2	86.5	45.5	18.2	50.0							
12月	69.7 ▲0.1	57.6 0.9	77.6 0.3	37.5	37.5	50.0	92.5	92.7	87.1	81.8	72.7	83.3							
25年 1月	71.9 2.2	58.7 1.1	76.3 ▲1.3	87.5	62.5	0.0	94.7	92.9	86.7	68.2	72.7	50.0							
2月	72.8 0.9	58.7 0.0	76.0 ▲0.3	75.0	75.0	0.0	96.8	93.7	86.7	90.9	81.8	50.0							
3月	75.2 2.4	59.6 0.9	75.9 ▲0.1	62.5	75.0	60.0	97.7	94.6	88.0	90.9	81.8	66.7							
4月	75.9 0.7	60.8 1.2	79.8 3.9	43.8	37.5	60.0	99.0	95.3	87.9	80.0	80.0	60.0							

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額															
		鳥取県						全 国									
		合 計		百貨店		スーパ-		合 計		百貨店		スーパ-					
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比					
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店				
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%				
23年	4月	5,121	▲ 2.4	▲ 1.5	1,536	▲ 1.9	▲ 1.9	3,584	▲ 2.6	▲ 1.3	15,646	▲ 1.9	5,148	▲ 1.8	10,498	▲ 1.9	
	5月	4,951	▲ 4.7	▲ 3.8	1,501	▲ 8.2	▲ 8.2	3,450	▲ 3.1	▲ 1.7	15,774	▲ 2.5	5,231	▲ 2.6	10,543	▲ 2.4	
	6月	4,963	▲ 2.3	▲ 1.3	1,475	▲ 3.4	▲ 3.4	3,488	▲ 1.8	▲ 0.4	16,033	▲ 0.5	5,347	0.1	10,686	▲ 0.8	
	7月	5,409	▲ 0.3	▲ 0.3	1,724	▲ 3.1	▲ 3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲ 0.4	11,345	1.5	
	8月	5,425	▲ 4.8	▲ 4.8	1,492	▲ 6.2	▲ 6.2	3,932	▲ 4.3	▲ 4.3	15,574	▲ 2.6	4,629	▲ 2.1	10,945	▲ 2.9	
	9月	4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0	
	10月	4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7	
	11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7	
	12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9	
	24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
		2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
		3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
4月		4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6	
5月		4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲ 0.8	5,127	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7	
6月		4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3	
7月		5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0	
8月		5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9	
9月		4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6	
10月		4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7	
11月		5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1	
12月		6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7	
25年	1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,872	▲ 3.5	5,907	0.3	10,965	▲ 5.5	
	2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7	
	3月	5,006	2.1	2.1	1,641	0.7	0.7	3,365	2.9	2.9	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6	
	4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.6	10,354	▲ 1.2	
調査機関	県統計課						経済産業省										

		ホームセンター・家電量販店販売額									
		鳥 取 県									
		合 計			ホームセンター			家電量販店			
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	
		(全店舗)	%		(全店舗)	%		(全店舗)	%		
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	
23年	4月	2,907	▲ 12.6	55	1,717	▲ 13.7	43	1,190	▲ 10.8	12	
	5月	3,088	▲ 5.1	55	1,719	▲ 15.2	43	1,369	11.7	12	
	6月	3,332	2.2	56	1,644	▲ 10.9	43	1,688	19.2	13	
	7月	3,870	▲ 5.5	56	1,723	▲ 16.9	43	2,148	6.3	13	
	8月	2,844	▲ 27.2	56	1,595	▲ 18.7	43	1,248	▲ 35.8	13	
	9月	2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13	
	10月	2,628	▲ 24.9	56	1,592	▲ 15.1	43	1,036	▲ 36.2	13	
	11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13	
	12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13	
	24年	1月	2,505	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,237	▲ 4.0	12
		2月	2,131	▲ 18.1	56	1,145	▲ 8.4	44	986	▲ 27.1	12
		3月	2,943	▲ 19.6	57	1,460	▲ 9.4	44	1,482	▲ 27.7	13
4月		2,762	▲ 5.0	57	1,738	1.2	44	1,024	▲ 13.9	13	
5月		2,648	▲ 14.2	57	1,705	▲ 0.8	44	944	▲ 31.1	13	
6月		2,734	▲ 17.9	58	1,607	▲ 2.2	45	1,127	▲ 33.2	13	
7月		3,562	▲ 8.0	58	1,721	▲ 0.1	45	1,840	▲ 14.3	13	
8月		2,958	4.0	58	1,620	1.5	45	1,338	7.2	13	
9月		2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13	
10月		2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13	
11月		2,705	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13	
12月		3,788	▲ 3.5	58	2,105	▲ 5.4	45	1,683	▲ 1.1	13	
25年	1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13	
	2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13	
	3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13	
	4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13	
調査機関	中国経済産業局										

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
前年比		前年比		月別台数		月別台数		月別台数		前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
23年 5月	1,114	▲ 29.9	7,304	▲ 28.1	570	▲ 38.2	226	▲ 46.7	344	▲ 30.9	544	▲ 18.6
6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	▲ 11.3
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
前年比		前年比		
千台	%	千台	%	
23年 5月	200	▲ 33.3	1,318	▲ 30.5
6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

Investment

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
23年	5月	157	▲ 1.3	16,696	2.5	99	▲ 2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5
	6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0
	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,773	28.6	142	25.7	18,807	41.5	46	7.0	2,966	▲ 18.4
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
23年	5月	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	▲ 5.0
	6月	72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3
	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計				業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
					百万円								
23年 5月	3,215	376.9	32	100.0	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74
6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲ 63.0	22	▲ 4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲ 81.1	17	▲ 19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲ 48.4	21	▲ 53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲ 24.3	23	▲ 8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,120	▲ 2.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	58
4月	3,986	162.2	31	29.2	9	2,242	0	270	0	0	285	997	183
5月	1,898	95.7	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	207	441
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	百万円	%	棟	%
	23年 5月	4,967	25.9	3,795
6月	4,411	16.0	3,787	7.3
7月	4,643	17.8	4,437	1.1
8月	4,694	3.5	4,431	0.2
9月	4,963	21.5	4,370	5.5
10月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
11月	4,480	0.7	4,582	3.0
12月	4,386	13.3	4,713	15.2
24年 1月	4,081	29.3	4,321	7.8
2月	4,911	26.9	4,219	9.2
3月	4,119	12.0	4,043	12.6
4月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
5月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
6月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
7月	4,530	▲ 2.4	4,883	10.1
8月	4,187	▲ 10.8	4,865	9.8
9月	4,604	▲ 7.2	4,794	9.7
10月	5,084	31.9	4,734	7.8
11月	4,822	7.6	4,983	8.8
12月	4,935	12.5	4,740	0.6
25年 1月	4,353	6.7	4,777	10.6
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
年 月	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
		前年比	請負金額		月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額	月別請負金額				
											前年比	前年比	前年比	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
22年 5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	—	—	2,532	18.7	2,482	27.0	18	▲ 94.6
6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲ 52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	1,448.9
7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成17年=100)																
		生産指数				出荷指数				在庫指数								
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県			全国					
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数			
前月比	前年比															前月比	前年比	前月比
		%		%		%		%		%		%						
23年	4月	87.1 ▲ 6.6	81.1 ▲ 15.5	84.5	79.7	80.4 ▲ 19.4	81.4 ▲ 19.4	83.1	76.9	80.3 ▲ 7.0	75.4 ▲ 5.9	98.9	94.5					
	5月	85.4 ▲ 2.0	77.5 ▲ 19.5	89.4	83.6	90.5	12.6	83.2 ▲ 12.8	87.5	79.6	81.2	1.1	77.7 ▲ 3.6	104.0	102.9			
	6月	90.0	5.4	93.9 ▲ 13.5	92.8	97.6	92.9	2.7	95.4 ▲ 10.9	93.8	97.9	80.9 ▲ 0.4	81.2 ▲ 7.1	101.1	100.7			
	7月	91.1	1.2	98.8 ▲ 7.3	93.8	96.7	93.3	0.4	100.5 ▲ 7.1	94.4	96.6	79.2 ▲ 2.1	79.9 ▲ 9.5	101.1	101.2			
	8月	92.8	1.9	87.0 ▲ 6.6	94.6	91.5	96.9	3.9	93.7 ▲ 6.6	94.7	91.2	71.8 ▲ 9.3	72.9 ▲ 16.8	102.8	104.1			
	9月	83.3 ▲ 10.2	85.9 ▲ 15.2	92.8	99.4	89.6 ▲ 7.5	92.0 ▲ 8.5	93.9	102.6	73.7	2.6	73.9 ▲ 14.6	102.9	101.0				
	10月	74.4 ▲ 10.7	84.5 ▲ 20.1	94.5	96.1	83.1 ▲ 7.3	89.5 ▲ 11.5	94.8	94.8	72.5 ▲ 1.6	77.5 ▲ 14.9	103.8	105.5					
	11月	87.1	17.1	97.3 ▲ 6.4	92.9	95.3	89.5	7.7	95.4 ▲ 9.1	93.0	95.1	72.0 ▲ 0.7	73.8 ▲ 15.6	103.3	107.4			
	12月	85.9 ▲ 1.4	91.6 ▲ 8.7	95.0	95.2	92.1	2.9	97.0 ▲ 3.0	96.1	98.4	73.2	1.7	73.7 ▲ 13.6	101.5	100.3			
	24年	1月	96.2	12.0	81.2	1.1	95.9	86.7	98.6	7.1	83.4 ▲ 0.8	95.0	85.5	76.0	3.8	76.5 ▲ 11.5	103.6	106.9
		2月	89.4 ▲ 7.1	81.4 ▲ 3.7	94.4	94.6	98.4 ▲ 0.2	89.1	3.5	95.3	95.2	77.3	1.7	77.1 ▲ 14.0	103.1	107.1		
		3月	84.9 ▲ 5.0	84.0 ▲ 9.0	95.6	102.1	83.7 ▲ 14.9	85.6 ▲ 16.1	95.8	106.5	85.2	10.2	82.7 ▲ 1.3	107.5	101.9			
4月		74.9 ▲ 11.8	69.8 ▲ 13.9	95.4	90.0	67.2 ▲ 19.7	68.0 ▲ 16.5	96.4	89.2	84.6 ▲ 0.7	79.4	5.3	109.6	104.7				
5月		78.0	4.1	70.8 ▲ 8.6	92.2	88.6	73.7	9.7	67.7 ▲ 18.6	95.1	88.9	88.6	4.7	84.8	9.1	108.8	107.7	
6月		73.2 ▲ 6.2	76.4 ▲ 18.6	92.6	96.1	69.7 ▲ 5.4	71.6 ▲ 24.9	94.2	96.8	89.5	1.0	89.8	10.6	107.5	107.0			
7月		64.7 ▲ 11.6	70.2 ▲ 28.9	91.7	95.9	62.6 ▲ 10.2	67.4 ▲ 32.9	91.3	94.9	93.6	4.6	94.4	18.1	110.6	110.7			
8月		68.0	5.1	63.8 ▲ 26.7	90.2	87.3	65.7	5.0	63.5 ▲ 32.2	91.5	88.2	85.9 ▲ 8.2	87.3	19.8	108.8	110.2		
9月		68.3	0.4	70.5 ▲ 17.9	86.5	91.3	66.0	0.5	67.8 ▲ 26.3	87.6	94.0	90.1	4.9	90.4	22.3	107.8	105.8	
10月		67.4 ▲ 1.3	76.6 ▲ 9.3	87.9	91.8	68.4	3.6	73.7 ▲ 17.7	87.5	90.2	84.1 ▲ 6.7	89.9	16.0	107.7	109.5			
11月		65.2 ▲ 3.3	72.8 ▲ 25.2	86.7	90.1	63.4 ▲ 7.3	67.6 ▲ 29.1	86.8	89.8	85.2	1.3	87.3	18.3	106.4	110.7			
12月		64.9 ▲ 0.5	69.2 ▲ 24.5	88.8	87.7	61.1 ▲ 3.6	64.4 ▲ 33.6	90.3	91.0	85.5	0.4	86.1	16.8	105.1	103.8			
25年	1月	70.3	8.3	59.3 ▲ 27.0	89.1	81.7	71.7	17.3	60.7 ▲ 27.2	90.0	82.2	88.2	3.2	88.8	16.1	104.7	108.0	
	2月	66.5 ▲ 5.4	60.6 ▲ 25.6	89.6	84.7	63.5 ▲ 11.4	57.5 ▲ 35.5	91.3	86.8	91.9	4.2	91.6	18.8	102.6	106.6			
	3月	67.7	1.8	67.0 ▲ 20.2	90.4	95.3	63.5	0.0	64.9 ▲ 24.2	92.4	101.2	97.4	6.0	94.6	14.4	102.8	97.4	
	4月	71.1	5.0	66.2 ▲ 5.2	95.9	92.6	58.2 ▲ 8.3	58.9 ▲ 13.4	95.8	91.2	91.3 ▲ 6.3	85.7	7.9	107.9	103.1			
調査機関	県統計課、経済産業省																	

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成17年=100)													
		鳥取県													
		食料品・たばこ		電子部品・デバイス		電気機械		一般機械							
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		
前月比	前年比													前月比	前年比
		%		%		%		%		%					
23年	4月	89.5 ▲ 11.0	95.2	6.4	72.6 ▲ 17.1	69.7 ▲ 34.9	102.7 ▲ 11.7	94.0	5.9	76.6 ▲ 3.4	74.0 ▲ 22.8				
	5月	94.6	5.7	89.9	13.5	81.1	11.7	77.9 ▲ 25.7	99.4 ▲ 3.2	85.9 ▲ 6.1	71.5 ▲ 6.7	70.9 ▲ 18.2			
	6月	112.1	18.5	112.2	32.3	73.1 ▲ 9.9	78.1 ▲ 33.9	105.9	6.5	92.8	5.8	72.1	0.8	76.0 ▲ 27.2	
	7月	97.6 ▲ 12.9	103.2	18.2	69.7 ▲ 4.7	73.4 ▲ 34.5	95.9 ▲ 9.4	90.6 ▲ 0.1	75.2	4.3	81.5 ▲ 25.9				
	8月	94.1 ▲ 3.6	90.0	19.0	70.7	1.4	73.1 ▲ 26.2	68.2 ▲ 28.9	64.9 ▲ 33.1	74.6 ▲ 0.8	75.5 ▲ 28.0				
	9月	95.0	1.0	90.1	20.3	66.8 ▲ 5.5	72.9 ▲ 31.1	52.0 ▲ 23.8	60.2 ▲ 45.5	73.8 ▲ 1.1	70.8 ▲ 40.3				
	10月	92.9 ▲ 2.2	95.8	22.2	65.8 ▲ 1.5	71.2 ▲ 32.8	45.6 ▲ 12.3	59.7 ▲ 54.6	59.0 ▲ 20.1	69.0 ▲ 37.7					
	11月	91.1 ▲ 1.9	95.3	5.2	65.9	0.2	68.5 ▲ 31.9	49.3	8.1	63.0 ▲ 50.7	139.5	136.4	145.7	36.6	
	12月	92.2	1.2	104.8	8.0	71.1	7.9	72.3 ▲ 23.7	56.2	14.0	60.9 ▲ 45.1	98.0 ▲ 29.7	98.7 ▲ 1.4		
	24年	1月	96.9	5.1	82.5	12.6	75.3	5.9	66.2 ▲ 20.3	63.0	12.1	56.1 ▲ 37.9	86.6 ▲ 11.6	72.5	6.1
		2月	89.3 ▲ 7.8	82.6 ▲ 0.1	83.8	11.3	73.9 ▲ 7.5	69.3	10.0	55.9 ▲ 36.1	83.4 ▲ 3.7	76.4 ▲ 21.2			
		3月	93.3	4.5	96.2 ▲ 7.2	73.4 ▲ 12.4	68.7 ▲ 16.2	70.4	1.6	64.5 ▲ 39.5	87.3	4.7	84.2	10.1	
4月		88.5 ▲ 5.1	94.1 ▲ 1.2	65.2 ▲ 11.2	62.6 ▲ 10.2	52.2 ▲ 25.9	47.8 ▲ 49.1	70.9 ▲ 18.8	68.5 ▲ 7.4						
5月		103.0	16.4	97.9	8.9	62.1 ▲ 4.8	59.7 ▲ 23.4	59.1	13.2	51.1 ▲ 40.5	76.8	8.3	76.1	7.3	
6月		100.6 ▲ 2.3	100.7 ▲ 10.2	62.4	0.5	66.7 ▲ 14.6	61.7	4.4	54.1 ▲ 41.7	66.5 ▲ 13.4	70.1 ▲ 7.8				
7月		89.8 ▲ 10.7	94.9 ▲ 8.0	56.4 ▲ 9.6	59.4 ▲ 19.1	60.5 ▲ 1.9	57.1 ▲ 37.0	60.0 ▲ 9.8	65.0 ▲ 20.2						
8月		91.3	1.7	87.3 ▲ 3.0	52.6 ▲ 6.7	54.4 ▲ 25.6	54.2 ▲ 10.4	51.6 ▲ 20.5	66.9	11.5	67.7 ▲ 10.3				
9月		101.5	11.2	96.2	6.8	55.7	5.9	60.8 ▲ 16.6	56.2	3.7	65.0	8.0	71.5	6.9	68.6 ▲ 3.1
10月		103.2	1.7	106.4	11.1	59.4	6.6	64.3 ▲ 9.7	42.0 ▲ 25.3	54.9 ▲ 8.0	56.7 ▲ 20.7	66.3 ▲ 3.9			
11月		96.7 ▲ 6.3	101.2	6.2	61.5	3.5	63.9 ▲ 6.7	41.2 ▲ 1.9	52.7 ▲ 16.3	67.6	19.2	70.6 ▲ 51.5			
12月		92.5 ▲ 4.3	105.1	0.3	53.0 ▲ 13.8	53.9 ▲ 25.4	53.8	30.6	58.3 ▲ 4.3	67.5 ▲ 0.1	68.0 ▲ 31.1				
25年	1月	100.8	9.0	85.8	4.0	65.0	22.6	57.1 ▲ 13.7	51.5 ▲ 4.3	45.9 ▲ 18.2	79.8	18.2	66.8 ▲ 7.9		
	2月	100.6 ▲ 0.2	93.1	12.7	59.0 ▲ 9.2	52.0 ▲ 29.6	65.7	27.6	53.0 ▲ 5.2	67.6 ▲ 15.3	62.0 ▲ 18.8				
	3月	98.6 ▲ 2.0	101.6	5.6	65.6	11.2	61.4 ▲ 10.6	57.8 ▲ 12.0	53.0 ▲ 17.8	70.4	4.1	67.9 ▲ 19.4			
	4月	99.7	1.1	106.0	12.6	60.4 ▲ 7.9	57.9 ▲ 7.5	55.3 ▲ 4.3	50.6	5.9	69.6 ▲ 1.1	67.3 ▲ 1.8			
調査機関	県統計課														

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

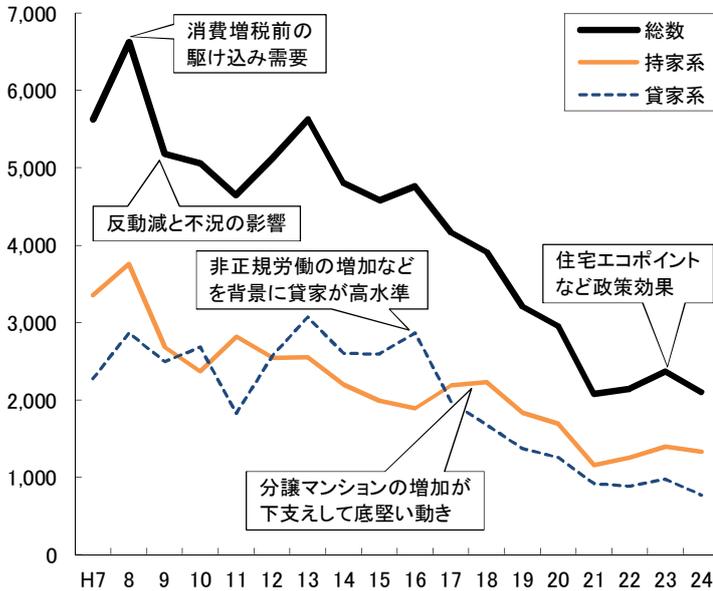
	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
23年 5月	1.15	0.98	0.71	0.61	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	▲ 3.9	98.9	100.3
6月	1.13	1.01	0.70	0.62	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3
7月	1.04	1.07	0.66	0.64	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4
8月	1.19	1.05	0.68	0.65	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2
9月	1.15	1.14	0.68	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
10月	1.00	1.15	0.66	0.69	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.16	1.17	0.66	0.71	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.32	1.35	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.33	1.39	0.77	0.86	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.40	0.79	0.89	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.34	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.4		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
23年 4月	8.5	108.1	8.8	9.8	11.8	▲ 5.8	▲ 9.4
5月	7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8
6月	7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2
7月	7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1
8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
調査機関	県統計課				厚生労働省		

今月の指標

新設住宅着工戸数

【図1】新設住宅着工戸数の推移(戸、鳥取県)

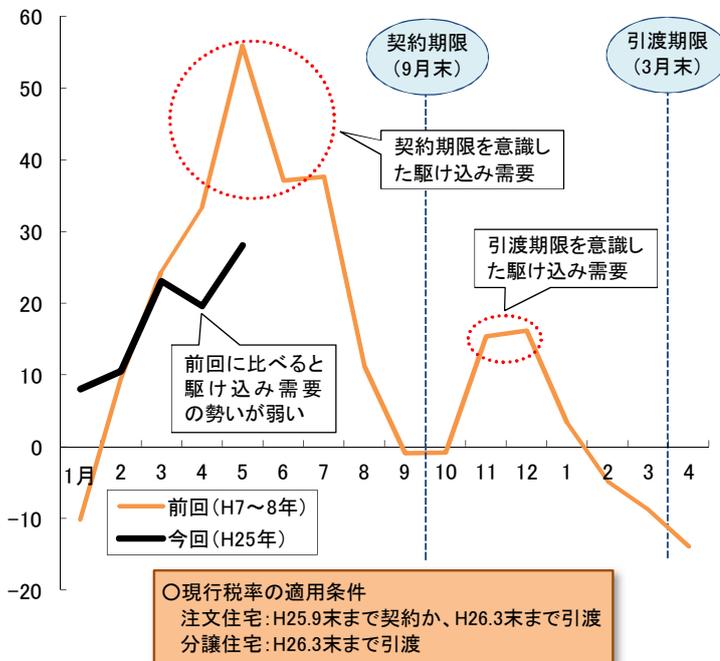


【出所】国土交通省「建築着工統計調査(月報)」、「同(年報)」(以下同じ)。

【注】「持家系」=「持家」+「分譲住宅」 「貸家系」=「貸家」+「給与住宅」

【図2】消費増税前の新設住宅着工戸数の前年比の推移

(%, 3か月平均値、鳥取県)



この欄は、本誌で紹介している指標を中心に、さまざまな角度から統計データに光を当て、県経済動向の背景や深層を読み解いていくことをねらいとしています。

住宅投資が持ち直し傾向を強めている。県内新築住宅着工戸数は、5月に3か月平均値で前年同月に比べ28.1%増加し、昨年10月から8か月連続で伸びた。2月以降は2ケタ増が続いており、このペースが続けば平成25年の着工戸数は前年を3割近く上回る見通しだ。

好調の背景にあるのは、来年4月に8%への引き上げが予定される消費税の影響だ。住宅にかかる税率は通常引き渡しの時点で判定されるが、政府は増税に伴う経過措置として、前回の増税(平成8年4月)前と同様、9月までに請負契約を結ぶと引き渡しが4月以降になっても現行税率5%を適用する制度を設けている。日本銀行がインフレ目標を掲げたため、住宅ローン金利が将来的に上昇するとの観測が浮上したことも加わり、春先から契約を急ぐ動きが出始めたものと見られる。

住宅ローン減税の拡充で前倒しの勢いは弱まる可能性も

ただ、駆け込み需要がこの先どの程度盛り上がるのかは不透明といえる。新税率が適用される物件について住宅ローン減税が拡充されるためだ。仕組みは毎年末の住宅ローン残高の1%を所得税から控除し、控除しきれない分を翌年分の個人住民税から差し引くもの。来年4月からは税額控除額が10年間で最大200万円から400万円に倍増し、住民税からの控除上限も引き上げられる。減税効果が乏しい中・低所得層に対しても何らかの給付措置が検討されている。

ローン残高には土地購入費も含むため、地価の高い地域や高価物件になると、建物だけを対象とする消費税の経過措置よりメリットが大きくなるケースも考えられる。持ち家志向の強い県内では、住宅取得を先延ばしする消費者が増えるかもしれない。実際、前回の増税前の動きと比較すると、3か月移動平均値の伸び率は2~3月はほぼ同じだが、駆け込み需要が本格化する4~5月は前回は大きく下回っている(図2参照)。

当面は堅調さを保つ公算が大きい住宅投資だが、その勢いがどこまで増していくのか、消費税後の減少幅とも関係するだけに注視が必要だ。

私はこう見る



大和ハウス工業株式会社
山陰支店 住宅営業所長
大倉 宏之 氏

消費税引き上げによる駆け込み需要については、盛り上がっているという実感はない。主力顧客である30歳前半の世代は、長期にわたるデフレや低金利に慣れ、この先負担が増すことをイメージしにくいようだ。大型連休中の展示場への客足が伸び悩んだのもそのため。

そのような中、先日、政府・与党が消費税増税に伴う住宅取得に係る負担軽減策として、住宅ローン減税の拡充とあわせて初の現金給付という画期的な措置を講じられた。今回の措置が施行されれば、今夏以降予想されていた消費税駆け込み需要や増税後の反動減による市場の混乱が緩和されることとなる。経済の安定的な成長を図る上でも、このような前向きな措置を住宅業界としては大いに歓迎している。

当社としても、給付措置決定後、すみやかに顧客に周知するとともに、山陰エリアでの住宅の安定的な供給に貢献したい。

前回増税前との比較から見える住宅駆け込み需要のゆくえ